

～統一的な基準に基づく～

平成28年度磐梯町財務書類

総務課 財政管財係

平成30年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

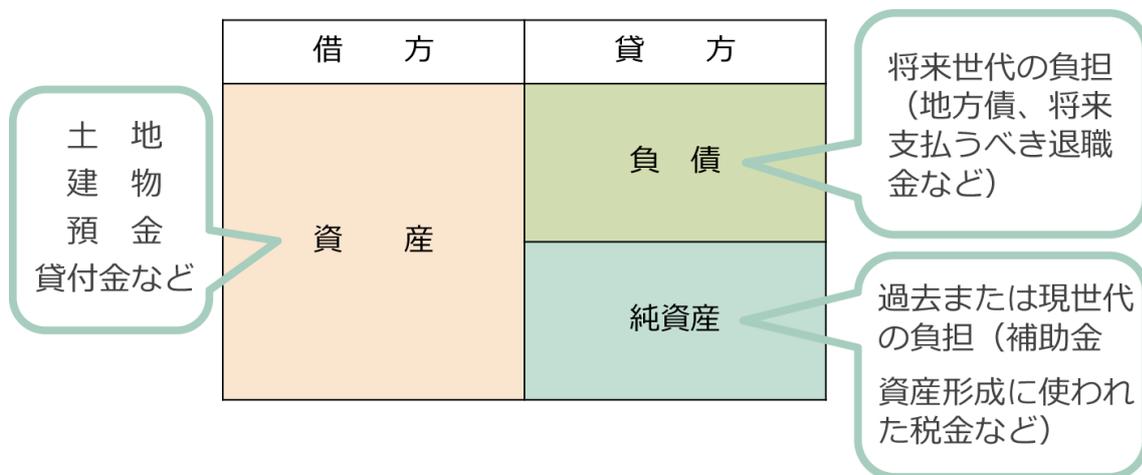
これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

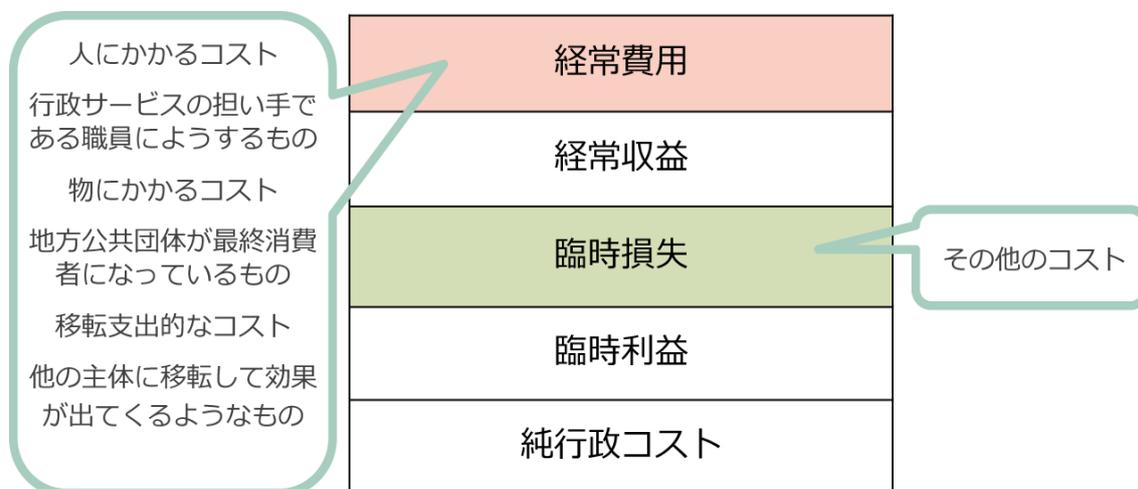
(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



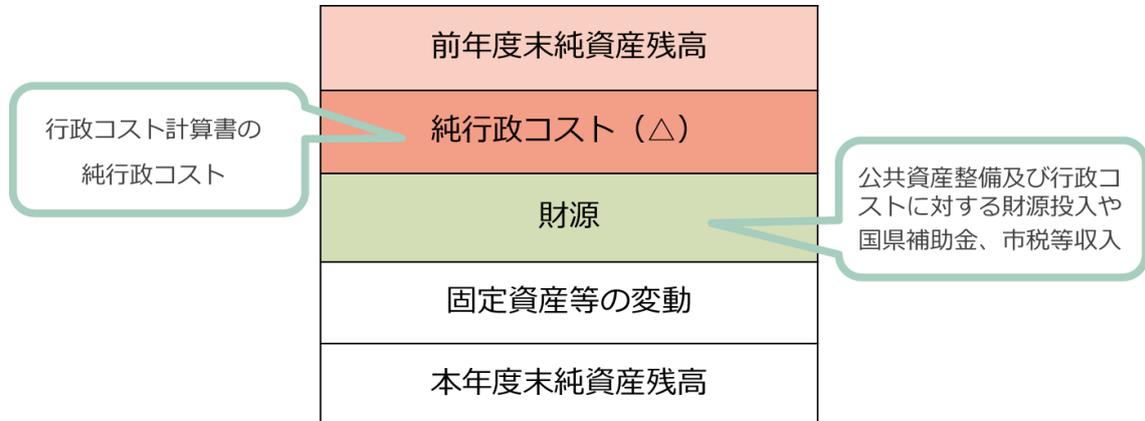
(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。



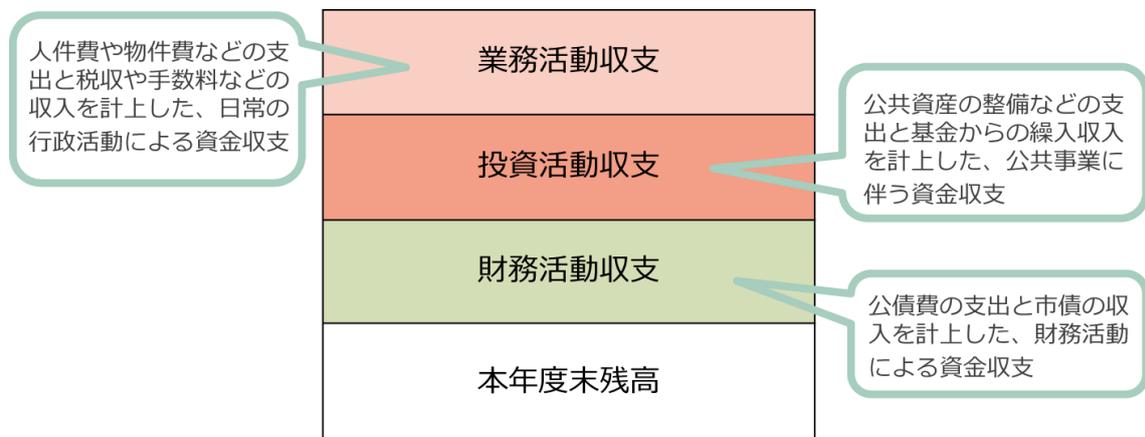
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



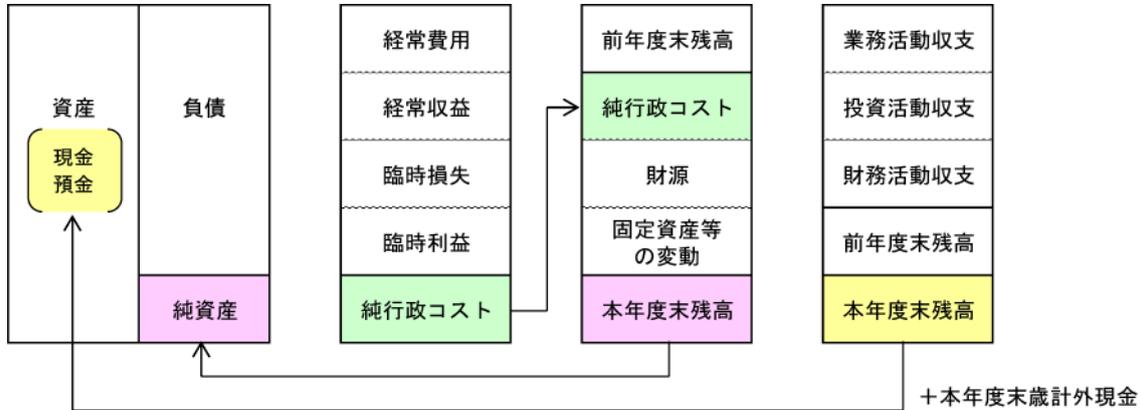
(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。



3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>特別会計</td></tr> <tr><td> 公団分収造林特別会計</td></tr> <tr><td> 七ツ森地区下水道事業特別会計</td></tr> <tr><td> 国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td> 後期高齢者医療特別会計</td></tr> <tr><td> 介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>公営企業会計</td></tr> <tr><td> 簡易水道特別会計</td></tr> <tr><td> 農業集落排水特別会計</td></tr> <tr><td> 林業集落排水特別会計</td></tr> <tr><td> 公共下水道特別会計</td></tr> <tr><td> 個別生活排水特別会計</td></tr> <tr><td> 磐梯町上水道特別会計</td></tr> </table>	一般会計	特別会計	公団分収造林特別会計	七ツ森地区下水道事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公営企業会計	簡易水道特別会計	農業集落排水特別会計	林業集落排水特別会計	公共下水道特別会計	個別生活排水特別会計	磐梯町上水道特別会計	<table border="1"> <tr><td>財務書類</td></tr> <tr><td>一般会計等</td></tr> </table>	財務書類	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
一般会計																			
特別会計																			
公団分収造林特別会計																			
七ツ森地区下水道事業特別会計																			
国民健康保険特別会計																			
後期高齢者医療特別会計																			
介護保険特別会計																			
公営企業会計																			
簡易水道特別会計																			
農業集落排水特別会計																			
林業集落排水特別会計																			
公共下水道特別会計																			
個別生活排水特別会計																			
磐梯町上水道特別会計																			
財務書類																			
一般会計等																			
<table border="1"> <tr><td>一部事務組合・広域連合・第三セクター</td></tr> <tr><td> 磐梯町外一市二町一カ村組合</td></tr> <tr><td> 福島県総合事務組合</td></tr> <tr><td> 消防補償等特別会計</td></tr> <tr><td> 福島県総合事務組合</td></tr> <tr><td> 消防償じゅつ金特別会計</td></tr> <tr><td> 福島県総合事務組合</td></tr> <tr><td> 非常勤職員公務災害補償特別会計</td></tr> <tr><td> 後期高齢者医療広域連合</td></tr> <tr><td> 会津若松地方広域市町村圏整備組合</td></tr> <tr><td> 磐梯清水平開発株式会社</td></tr> <tr><td> 株式会社社会津嶺の里</td></tr> </table>	一部事務組合・広域連合・第三セクター	磐梯町外一市二町一カ村組合	福島県総合事務組合	消防補償等特別会計	福島県総合事務組合	消防償じゅつ金特別会計	福島県総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計	後期高齢者医療広域連合	会津若松地方広域市町村圏整備組合	磐梯清水平開発株式会社	株式会社社会津嶺の里							
一部事務組合・広域連合・第三セクター																			
磐梯町外一市二町一カ村組合																			
福島県総合事務組合																			
消防補償等特別会計																			
福島県総合事務組合																			
消防償じゅつ金特別会計																			
福島県総合事務組合																			
非常勤職員公務災害補償特別会計																			
後期高齢者医療広域連合																			
会津若松地方広域市町村圏整備組合																			
磐梯清水平開発株式会社																			
株式会社社会津嶺の里																			

※ 会津若松土地開発公社、磐梯七ツ森開発株式会社及び磐梯町社会福祉協議会は対象としていません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計および第三セクター等の資産が加わり、合計 236 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ用資産だけで全体の約 84%を占めています。

負債については合計 129 億円のうち、地方債が一年以内償還分も合わせて約 66%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL から、平成 28 年度の減価償却費を含む純行政コストは 50 億円となっており、町民 1 人あたり約 138 万円となっています。（平成 29 年 1 月 1 日時点町民人口 3,596 人で算出）

各会計区分ごとの住民一人あたりの指標は以下の通りです。

磐梯町における住民一人当たりの指標(千円)			
	一般会計等	全体	連結
資産	4,944	5,806	6,553
負債	2,110	2,821	3,601
純経常行政コスト	871	1,257	1,383

各会計区分ごとの資産から固定資産割合及び負債から起債残額割合は以下の通りです。

資産から有形固定資産の割合			負債から固定負債起債割合		
一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
89.1%	86.3%	85.6%	87.5%	78.5%	61.6%

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,042,878 ※	固定負債	11,994,407
有形固定資産	20,161,756 ※	地方債等	7,977,490
事業用資産	11,616,737 ※	長期未払金	809
土地	4,009,919	退職手当引当金	186,047
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	11,443	その他	3,830,061
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	954,707
建物	11,508,392	1年内償還予定地方債等	586,392
建物減価償却累計額	△ 4,442,145	未払金	313,329
建物減損損失累計額	0	未払費用	1,803
工作物	345,451	前受金	61
工作物減価償却累計額	△ 199,488	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	44,333
船舶	0	預り金	1,211
船舶減価償却累計額	0	その他	7,578
船舶減損損失累計額	0	負債合計	12,949,114
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	21,752,189
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 11,132,481
航空機	0	他団体出資等分	△ 4,548
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	383,164		
インフラ資産	8,236,946		
土地	154,126		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,473,521		
建物減価償却累計額	△ 568,067		
建物減損損失累計額	0		
工作物	19,932,737		
工作物減価償却累計額	△ 12,939,341		
工作物減損損失累計額	0		
その他	396,671		
その他減価償却累計額	△ 396,671		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	183,970		
物品	981,444		
物品減価償却累計額	△ 673,371		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	132,277		
ソフトウェア	1,012		
その他	131,265		
投資その他の資産	748,845		
投資及び出資金	62,858 ※		
有価証券	6,680		
出資金	50,866		
その他	5,311		
長期延滞債権	23,592		
長期貸付金	0		
基金	662,396		
減債基金	59,703		
その他	602,693		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,521,396 ※		
現金預金	1,323,668		
未収金	448,632		
短期貸付金	2,600		
基金	722,695		
財政調整基金	722,695		
減債基金	0		
棚卸資産	9,372		
その他	1,393		
徴収不能引当金	13,035		
繰延資産	0	純資産合計	10,615,159 ※
資産合計	23,564,274	負債及び純資産合計	23,564,274 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,579,858 ※
業務費用	3,212,718
人件費	863,464
職員給与費	809,836
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	1,754
その他	51,558
物件費等	2,228,741
物件費	857,108
維持補修費	302,170
減価償却費	927,472
その他	141,991
その他の業務費用	120,512 ※
支払利息	75,859
徴収不能引当金繰入額	0
その他	44,654
移転費用	2,367,140 ※
補助金等	1,701,374
社会保障給付	149,002
他会計への繰出金	473,836
その他	42,927
経常収益	607,587
使用料及び手数料	114,947
その他	492,640
純経常行政コスト	4,972,271
臨時損失	12,340
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,340
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	635 ※
資産売却益	388
その他	248
純行政コスト	4,983,975 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,797,226	21,953,650	△ 11,165,424	9,000
純行政コスト(△)	△ 4,983,975		△ 4,970,427	△ 13,548
財源	4,832,474		4,832,474	0
税金等	3,498,789		3,498,789	0
国県等補助金	1,333,685		1,333,685	0
本年度差額	△ 151,501		△ 137,953	△ 13,548
固定資産等の変動(内部変動)		△ 170,895 ※	170,895 ※	
有形固定資産等の増加		145,813	△ 145,813	
有形固定資産等の減少		△ 300,219	300,219	
貸付金・基金等の増加		13,288	△ 13,288	
貸付金・基金等の減少		△ 29,778	29,778	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	434	434		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 31,000	△ 31,000	0	
本年度純資産変動額	△ 182,067	△ 201,461	32,942	△ 13,548
本年度末純資産残高	10,615,159	21,752,189	△ 11,132,481 ※	△ 4,548

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,635,340
業務費用支出	2,353,246 ※
人件費支出	862,345
物件費等支出	1,355,291
支払利息支出	75,859
その他の支出	59,752
移転費用支出	2,282,094 ※
補助金等支出	1,651,744
社会保障給付支出	149,002
他会計への繰出支出	473,836
その他の支出	7,511
業務収入	4,949,407
税収等収入	3,585,544
国県等補助金収入	865,058
使用料及び手数料収入	194,387
その他の収入	304,418
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	177,023
業務活動収支	491,090
【投資活動収支】	
投資活動支出	641,479
公共施設等整備費支出	621,411
基金積立金支出	26,083
投資及び出資金支出	△ 31,000
貸付金支出	2,600
その他の支出	22,385
投資活動収入	230,151
国県等補助金収入	55,433
基金取崩収入	179,990
貸付金元金回収収入	2,600
資産売却収入	△ 9,375
その他の収入	1,503
投資活動収支	△ 411,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	581,801
地方債等償還支出	581,801
その他の支出	0
財務活動収入	488,275
地方債等発行収入	519,275
その他の収入	△ 31,000
財務活動収支	△ 93,525 ※
本年度資金収支額	△ 13,763
前年度末資金残高	1,337,030
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,323,267
前年度末歳計外現金残高	488
本年度歳計外現金増減額	△ 87
本年度末歳計外現金残高	402 ※
本年度末現金預金残高	1,323,668 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。